

# 補給金・乳価改定を

## 酪農 中央会とホクレンに要望 法人

北海道農業法人協会酪農部会と十勝酪農法人会は2日、J A北海道中央会とホクレンに加工原料乳生産者補給金や乳価の期中改定を国や乳業に申し入れるなどの対応を求めた要望書を提出した。生産費高騰や需給緩和で酪農経営が逼迫(ひっ迫)する中、迅速な対応を要請。道内生産者が負担する販売対策費の軽減や乳製品輸入縮小の必要性も訴えた。

十勝酪農法人会の小 市(道)中央会とホクレンを訪れ、担当者(道)酪農協会酪農部会長)と望書を手渡した。

井下英透副会長が札幌 大型経営は飼料費が

家族経営より高く、高騰の影響で経営破綻する恐れがあるとした。生産者の経営調査とともに、国には加工原料乳生産者補給金、乳業には乳価の期中引き上げが実現するよう対応を求めた。

乳製品在庫が過剰となる中、輸入から国産乳製品に置き換えるホクレンの販売対策とし

て道内生産者から集める拠出金については、使途と効果を詳しく示してほしいと強く要望した。2022年度は同拠出金ではなく、全国の出産者と乳業で拠出する別の「酪農乳業

乳製品在庫調整特別対策」を拡充し、道内の生産現場に需給調整の負担が偏らないよう求めた。この他、乳製品

輸入では、1993年のガット・ウルグアイラウンド(多角的貿易交渉)で設定する乳製品のミニマムアクセス(最低輸入機会)について、義務ではないと識者の指摘があることも踏まえ、輸入量の縮小を視野に国に認識をただすよう求めた。

小椋会長は「来年度は、今すぐ補給金や乳価の期中改定に動いてほしい」と要望。井下副会長は「この3年で飼料や肥料価格は倍になり下がる見通しもない。酪農人生で最も厳しい」と訴えた。